

目指せ 世界に冠たる水素利活用イノベーション県！

アベノミクスでは、次世代を見据えた戦略市場の一つとしてクリーンエネルギーを掲げ、CO2 排出の少ない水素社会の実現を目指している。燃料電池自動車（FCV）向け水素を補充する商用水素ステーションの全国の開所状況を見ると、昨年時点では 28 か所に留まっていたが、ここ 1 年のうちに 50 か所が新たに開設され、現在では 78 か所が利用可能となっている。

千葉県内では 15 年 3 月、千葉市花見川区に初のステーションが開所した後、16 年 3 月には松戸市六高台（東武野田線「六実駅」付近）と成田空港内（※実証実験用から商用へと転換）がオープンし計 3 か所が利用可能となっている。もっとも、自動車メーカー主導でステーションが増設される愛知県・神奈川県・埼玉県や行政が積極的な東京都に比べると、千葉県の整備は遅れており、1 都 2 県に水をあけられている。また、立地エリアをみると、東京都（都心のほか八王子など）、神奈川県（横浜・川崎のほか藤沢・伊勢原など）、埼玉県（大宮・浦和ほか狭山など）では県域を広くカバーしているのに対して、県内立地は県北部のみであり、中房総以南では 1 か所もない状況となっている。とくにアクアラインで対岸の川崎とも接し県内交通の要所の一つである木更津エリアおよび圏央道沿線に水素ステーションが皆無なのは、来訪する FCV ユーザーにとって不安要素といえる。

千葉県では 15 年 8 月～16 年 3 月に開催された「千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究会」での提言を踏まえ、水素エネルギーの利活用を通じた県内産業の振興を図ることを目的として、プラットフォーム（情報共有、具体的な取組等検討の場）を設置し、16 年 9 月に第 1 回目の会合を実施した。その構成企業には京葉臨海部のエネルギー関連産業や県内金融機関、大学等のほか、水素を街づくりや自動車用燃料として活用すべく不動産デベロッパーや輸送業なども参加しており、需要サイド（FCV やエネファームの普及促進）、供給サイド（京葉臨海コンビナートでの水素供給ネットワークの拡大や水素ステーションの効果的な配置）双方の促進に期待がかかっている。

新エネルギー供給における他県との大きな違いは、京葉臨海コンビナートに立地する石油・化学などの大規模工場の製造工程で発生した水素の企業間ネットワークが既に構築されており、必要な水素を安定的に供給できるポテンシャルがあることである。水素の製造・輸送・貯蔵などの基盤が揃っている千葉県において新エネルギー関連の更なるイノベーションが進めば、「世界に冠たる水素供給基地・利活用イノベーション地域」として千葉県が世界中から注目されるようになるだろう。それには、県や関連自治体が立地企業と協力してさらなる積極性を発揮できるかが鍵となる（久山）。

●図表 県別商用水素ステーション開所状況
(1年間での増加数)

開所数 順位	都道府県	15年10月 時点	16年11月 時点	全国シェア	増加数
2	東京都	6	11	14.1%	5
2	神奈川県	3	11	14.1%	8
4	埼玉県	4	8	10.3%	4
5	大阪府	1	7	9.0%	6
5	福岡県	1	7	9.0%	6
7	千葉県	1	3	3.8%	2
8	岐阜県	0	2	2.6%	2
8	三重県	0	2	2.6%	2
8	京都府	0	2	2.6%	2
8	徳島県	0	2	2.6%	2
12	茨城県	0	1	1.3%	1
12	山梨県	0	1	1.3%	1
12	静岡県	0	1	1.3%	1
12	滋賀県	0	1	1.3%	1
12	兵庫県	1	1	1.3%	0
12	山口県	1	1	1.3%	0
12	佐賀県	0	1	1.3%	1
12	大分県	0	1	1.3%	1
合計		28	78		50

(注) 1. 出所: 燃料電池実用化推進協議会HPより
 株式会社ちばぎん総合研究所が作成

2. 順位は16年11月時点の開所数